

イギリスにおけるエスニック・マイノリティ教育 ーロンドン市内の小学校を訪問してー

園 部 陽 子

序論

近年、日本においても多文化共生やその教育に関する様々な研究が進められてきている。そして、学校教育の中でも言語教育や異文化理解など様々な方法で取り組んでいる。しかし、実際に我々は海外から来た移民と共生しているという感覚がないに等しく、現段階では外国人との共生といっても理解しづらい点がたくさんあると推測する。最近のメディアの話題で耳にすることは、看護師や介護士として東南アジアから若い人材を派遣するようになったが、まだ少人数であろう。少子高齢化が進むにつれ、海外からの労働力に頼る日も近いと思われる。日本にも多民族・多文化共生となる時期が近い将来やってくることを想定すると、日本もそれに対応できる言語政策や社会政策を徐々に構築していかなければならないのではないだろうか考える。

本研究は、日本の将来的に起こりえる社会現象を想定し、すでにイギリスで実施されている移民の歴史背景と言語・教育・社会政策を考察する。また、エスニック・マイノリティの教育を積極的に行っているロンドン市内の小学校の現状について論じる。そして、いずれ来る日本の移民政策のヒントを得ることを目標とし、また日本の学校教育の中でより一層の国際理解を深める方法を検討する。

1. イギリス移民の歴史と教育史

イギリスはこの50年間で多民族・多文化の国になった。今では当たり前のように「国際化」や「ボーダレスワールド」といった用語が使用されるようになったが、イギリスが移民大国として知られる前は次のような歴史背景と教育史がある。

1-1. イギリス移民の歴史背景

エスニック・マイノリティと言われる様々な人種が移民としてイギリスに入ってきたのは1950年代から1960年代になってからである。主に、「ニュー・コモンウェルス」と呼ばれるイギリスの旧植民地英国連邦からの移民だった。はじめに移動してきた人種は、カリブ、アフリカ、南アジア諸国、香港からの大規模な移民だった。1960年代にはギリシャやトルコやキプロスから大量の移民が流入した。彼らはよりよい経済的チャンスや仕事を求めてイギリスにやってきた。また、イギリス側も旧植民地国からの移民の労働力を積極的に求めた。1970年代から1980年代にかけてはベトナムからのボートピープルが更なる流入をもたらし、1990年代にはソマリア、エチオピア、スリランカ、ボスニア、コソボ、アフガニスタンなどその他難民や亡命者の移動の高まりをもたらした。1971年の移民法(The Immigrant Act 1971)制定をきっかけに急激な移民の年間増加率少なくなったというもの、2-1で述べる移民の人口動向を見るとわかるように、現在も移民の人口は増え続けている。

ここで問題になっていることは人口増加の他に言語と宗教である。カリブ諸国から来たグループは英語を話し主にキリスト教であったので、ロンドンでの道路輸送、地下鉄関係の職につくことができた。しかし、インド、パキスタン、バングラデシュ他アジア諸国からの移民は、言語も宗教的背景も多様であり、低賃金の肉体労働者となるか、小規模の自営業を選ぶ傾向があっ

た。さらに、言語や宗教の多様化が原因で教育にも大きな変化をもたらした。

1-2. エスニック・マイノリティの教育史

1950年代からカリブ諸国、南アジア、西インド諸島などの旧植民地から移民労働者の親と共にやってきた子どもたちは、ヨーロッパ系移民の子どもたちとは異なる言語や文化や宗教をもち、戦後のイギリスの学校がはじめて接する子どもたちが目立つようになった。そこでイギリス政府はエスニック・マイノリティの移民の子どもに対する教育政策を次の4つの段階に区別した。

① 同化主義 (Assimilationism)

1950年代から1960年代にかけて、政府は次のような見解を示した。

「いったんイギリスの言葉・文化・価値を習得すれば、移民はさらなるコンフリクトなく、白人社会に吸収されるだろう。それには10年あればよい」と期待した。しかし、この期待とは裏腹にコモンウェルス諸国からの新たな移民は外見からの違いだけでなく、異質な文化・価値・風俗・習慣を持つ人々であり、ロンドンをはじめとするいくつかの都市で民族間の暴動が発生した。この結果、政府は白人のモラルパニックの危機感を募らせ、教育の場で推進された政策が分散政策 (the dispersal policy) である。これは1965年に教育省により生徒の3分の1以上がマイノリティである場合はバスィング (busing) 方法つまり強制バス通学などの手段を取り入れ、マイノリティ生徒の分散し学校内の生徒の人種を均等に図るために学童を居住区域外でも通学させてもよいという通達が出たが不成功に終わった。

② 統合主義 (Integrationism)

1960年代に支配的になっていた同化主義の発展した形としたのが統合主義である。統合主義の基本となったのが「言語的な統合が、社会的な統合の必須条件となる」という発想である。また、学校教育は移民の目的とイギリス社会への貢献を広く子供たちに教え、個々のマイノリティの置かれている社

会的経済的な生活基盤を探り、かれらの文化・言語・宗教・家族の背景をよく知ることが重要とされた。1966年から地方当局が提供する英語教授、すなわちマイノリティ生徒に対する第二言語教育の補充教育のコストが内務省によって支払われた。アジア系の生徒が十分に英語を習得することができなかったり、ピジンイングリッシュやクレオール（大人が話すピジンイングリッシュがその子どもによって母語とされる言語）と呼ばれる正しくない英語しか話せないことは、言語的・文化的な欠如と指摘されその克服を目標とされた。そしてESL教育（English as a Second Language）を促進し、子どもたちが新しい国への移住する際、カルチュラルショックを和らげ、できるだけ早急に英語を習得させる計画が出された。しかし、この時期はまだ教員不足と適切な教材不足だったため困難な点も多かったが、応急処置として英語のできる移民をESL教師として雇う例もあった。

③ 多文化教育（Multicultural education）

多文化教育という言葉は現在でも親しみがあるが、イギリスの多文化教育は1970年頃から推進されている。この目的は「異なる民族の相違に気づき、マイノリティの文化的伝統や歴史への意識も高める」というものである。具体的にいうと以下の通りである(志水2004)。

- ・エスニック・マイノリティの子どもたちが自分たちの文化やエスニックルーツについて学ぶことは学業成績の改善につながる。
- ・子どもたちが様々な文化について学ぶことは機会均等を促進させる。
- ・異なった文化を学習することで、自分たちの偏見や差別を除去することができる。

これらの目標は、エスニック・マイノリティの子どもに見られがちな偏見や差別を排除することのほかに、学業不振や低い学力の改善も含まれている。

④ 反人種差別教育（Anti-racist education）

1980年に入り、反人種差別教育が勢力を伸ばしはじめた。多文化教育で

は民族差別に関して足りない点が多いという不満があったからだ。目標として「より行動的で対抗的な教授法やカリキュラムを学校が構築する」ことに重点を置くことだった。つまり学校やカリキュラムの中において人種差別、偏見を減らしていくことの重要性が認識された。1990年に Troyna と Carrington は次のように述べている。

「問題は、マイノリティの存在ではなく国民全体の差別意識なのだ。すなわち彼らではなく、われわれ自身が問題だ。」

つまり、エスニック・マイノリティに対する教育的不平等の実態と教育のニーズを把握し、エスニックの情報収集をすることを必要とされ現在も続いている。

以上、大きく4つに分けてこれまでの教育政策の歴史的背景を述べた。これに加えて、移民の教育政策には欠かせない報告書がある。1985年に公表された通称『スワン・レポート』(the Swann Report)である。これはマイケル・スワン卿(Lord Michel Swann)によって報告書として提出されたものだ。この報告書は現在のイギリスの教育行政全般にも大きな影響を与え、『すべての子どものための教育』(Education for All)が正式タイトルである。

1-3. 『スワン・レポート』の概要

ここでは『スワン・レポート』の概要について簡単にふれる。『スワン・レポート』では、エスニック・マイノリティに関する教育について凝縮して説明されており、16章から成り立っている。状況の設定、「すべての子どもたちのための教育」の新しいアプローチ、主要な問題領域、様々なエスニック・マイノリティーグループの教育上のニーズについて論じている。また、1-2で述べた4つの教育政策と現状問題がすべて論じられている。

例えば、分散政策の失敗とESL教育でマイノリティの子どもたちがマジョリティの生徒が大勢いる学校に溶け込めなかったことに関して報告書では次

のように述べられている。

「英国正規のカリキュラムや授業から分離することによってそこに用意されたはずの学習機会を奪っていることが学習不振の一因であるとされた。つまり、在籍学級から切り離して行う英語指導は英語の習得と教科学習のめんにおいてマイナスに作用する」ということがはっきりと言及されている。また、学校の social reality から切り離されることが子どもの社会化と発達に与える影響に対する懸念が表明された。さらに、バイリンガルまたはエスニック・マイノリティグループ出身の教師の増員と学校教育の中に母語による教育を取り入れることが提言された。『スワン・レポート』では、社会全体として共通のアイデンティティと様々なエスニック・グループの個々のアイデンティティ両者のバランスをどのように確保するのかという問題こそ、多元主義社会を維持、発展する上で決定的な重要性を持つと主張している。

2. ロンドン市内における移民の現状

この章ではイギリスの首都ロンドンに焦点を絞り、エスニック・マイノリティの人口の動向とロンドン市内イーストエンドに位置する Sandringham Primary School の現状を紹介する。

2-1. ロンドンにおける人口の動向

ロンドンにおける移民の増加の傾向は、Greater London Authority の Date Management and Analysis Group の調査 (2008年3月) によると、2026年までの調査結果が出ている。以下の表はロンドン全体の総人口数と BAME (Black, Asian, or Minority Ethnic Group) の人口数を比較し調査結果を報告したものだ。

	2006	2016	2026
Total Population	7,542,000	8,141,200	8,613,500
White	5,096,500	5,140,700	5,268,300
BAME	2,445,500	3,000,500	3,345,200

【表1】*単位(人)

2006年から2026年までの人口の増加率をパーセンテージで表すと、Whiteにあたる人口増加率は16.03%にしかならず、反対にBAMEは83.97%にまで増加するという結果になる。移民法により入国を制限されているというものの、移民が減少しない理由はChain Immigrant(連鎖移民)と出生率に関係する(園部2008)。このような人口増加に伴い、様々な人種がイギリスで就学するなかで、困難なことは多数挙げられることは明確であるが、2009年2月に訪問したSandringham Primary Schoolはすべてのエスニック・マイノリティの子どもたちとその保護者に最大に配慮した小学校であり、驚くべき教育が実施されていた。

2-2. Sandringham Primary Schoolの学内見学

2009年2月、ロンドン市内イーストエンドのタワーハムレッツを訪れた。この地域はバングラタウンとしてよく知られているエリアであり、エスニック・マイノリティが多く居住している。今回の調査では、University of Gloucestershire およびロンドン教育委員会の方のご協力でロンドンのForest GateにあるSandringham Primary Schoolを紹介していただき、授業中にもかかわらず学内見学と校長先生へのインタビューを2月23日に行うことが出来た。

Sandringham Primary Schoolは1学年最大120名の子供たちを受け入れている規模の大きい小学校だ。学校での1年は9月に始まり7月半ばまで続く。そして、毎朝8時45分から午後3時まで授業を行っている。日本の年齢ならば幼稚園児に当たる5歳児から入学を受け付けている。つまり、日本

的に考えると幼稚園と小学校が一緒になっている学校である。本校では、幼稚園児用の教室は別棟になっており、2部屋ある。園庭も園児用に分けられている。

アメリカとは異なり英国では子供たちが弁当を持参することはあまりなく、本校でも1985年に建てられた食堂が完備されている。ここでは多宗教の子供たちを受け入れている本校であるので、用意される食事もあることながら生徒すべての宗教に合う献立となっている。

子供は他人の食べているものが自分の食べているものと異なると興味を持つので、食事の違いから来るいじめ等はないかと校長に尋ねたところ、お互いがお互いの食事の違いに理解を示し、問題はまったくないとのものであった。それは日本のように一人や二人が異文化からの生徒という状態とはまったく異なるからである。

本校へ通う児童の民族的背景 (ethnicity) は多岐にわたる。そのために英語以外に、Bengali (ベンガル語)、Urdu (ウルドゥー語)、Panjabi (パンジャブ語)、Hindi (ヒンディー語)、French (フランス語)、Spanish (スペイン語)、German (ドイツ語)、Italian (イタリア語) を解する教員がおり、英語を母語としない児童に対する授業中の援助のみならず、英語を解しない父兄との連絡においても力を発している。

そして、中でも特に多いのはバングラデシュ系 (Bangladeshi) の児童である。1学年約120名の児童を受け入れている本学校中バングラデシュ系は現在212名在籍しており、全児童中およそ30%を占めるという高率になっている。この数字には幼稚園児は含まれていないので、幼稚園児を含むとすればより高率になることが推測される。また、中には自閉症などの障害を持った子供もいるが健常者と一緒に授業を受けている。

1クラスの児童数は日本と比べると非常に少なく、30名前後であり各クラス共に教員の他に1-2名の補助教員 (teaching assistants) が付いている。補助教員だけでも全学で23名おり各クラスに常時配属されている。そして、日本とは異なり非常にユニークな教育方法に、補助教員の位置づけがある。

日本の小学校では算数の授業などで、補助教員が生徒の机の間を回って、問題の解き方を示唆するという方法が採られているが、そのような日本式とは異なり、Sandringham Primary Schoolでは補助教員一人が数名の児童を担当し、教員の「補助」に止まらず、自分が担当のクラスの子供たちに授業を教えるという準教員として位置づけられている。児童の座る位置も日本のように全員が教卓に向かい机を並べているのではなく、補助教員の数にあわせたグループになり、一団として固まっている。つまり、全員が黒板のほうに向かって座っているわけではない。

州の自治に任されているアメリカとは異なり、イギリスは国内統一のカリキュラム (The National Curriculum) を採用している。学校からいただいた資料では基本科目の授業時間が次のように記されている。

English	5	(英語)
Mathematics	5	(算数)
Science	2	(理科)
Information and Communication Technology	1.5	(IT・コンピュータ)
Religious Education	1	(宗教)

この授業時間は各学年共通で行われている。数字は一週間の授業時間 (Hours Per Week) を示している。宗教の時間は当然のことながら、ある特定のものに偏ったものではなく (non-denominational)、かつそれぞれの宗教に関する祭事が行われており、父兄の参加も奨励されている。

授業科目は当然のことながら、上記科目のみならず Design Technology (図画工作)、History (歴史)、Geography (地理)、Physical Education (体育)、Art (美術) も行われている。授業以外にも放課後の部活動が行われており、国立カンタベリー大学より正式に認可されている。そして、6年次の7月には1週間の学内キャンプが行われる。Sandringham Primary School の教育が充実している点は児童に対するものだけではない。移民と

してイギリスに入国した保護者への教育も行われている。多くの保護者は英語を不得意としている。ここでは保護者用の英語教室が設けられ、お互いの意見を交換するスペースと時間を提供する場所がある。

1-2で述べたエスニック・マイノリティの教育背景を考えると、想像もつかないような小学校が現在では存在し、Sandringham Primary Schoolは多民族・多文化・多言語が入り混じる中、成功している小学校の一つといえるだろう。

3. まとめ

イギリスは教育に対して非常に熱心な国であり、かつて元首相のトニーブレアが“Education, Education, Education!”と公約演説の一文で主張したことは有名である。これは「一にも二にも三にも教育政策に重点を置く」ことを意としている。イギリスでは戦後50年間で急速に移民大国になり、教育界においても大きな変化があり様々な政策作り上げてきた。50年経った現在も、移民対策と学校教育に関する問題は絶えることがない。多文化教育や多文化共生は、移住する地域の協力も欠かすことができないが、Sandringham Primary Schoolのように教育を円滑に行うためには、学校におけるカリキュラムの多様化、教員の文化に対する理解、子どもの持つ文化に関する知識や教材、教育機会を取り入れていくことが重要であることがわかった。

日本は今後、積極的に移民を受け入れる政策をするのか、それとも受け入れ人数の規模の維持を図るのか明確ではない(園部2008)。イギリスでの事例から考察すると、我々日本人が求められていることは、イギリスと同様、子どもだけではなく大人も含め、家庭や学校において多民族共生・多民族・多文化・多言語教育の理解を高める必要性があり、また、欧米諸国のほかアジア圏も視野に入れ、世界の知識・文化・風習を深めることが、異文化理解教育なのではないだろうかと考える。そのための教員養成や教育・言語政策

は必要不可欠になってくるだろう。

今後の課題として、Sandringham Primary School をもとに、エスニック・マイノリティの子どもたちが通う小学校をより深く理解するために、そこで働くエスニック・マイノリティ出身の教員を中心にインタビューを試み、フィールドワークを続けていきたいと思う。

参考文献

- ジークリット・ルヒテンベルク（編）・山内乾史（訳）.（2008）
『移民・教育・社会変動』明石書店
- 北川達也・平田オリザ（2008）『ニッポンには対話がない』三省堂
- 木村一子.（2001）『イギリスのグローバル教育』勁草書房
- 清田夏代.（2005）『現代イギリスの教育行政改革』勁草書房
- 松井 清.（1994）『教育とマイノリティ』弘文堂
- 太田晴雄.（2000）『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院
- 佐久間孝正.（1993）『イギリスの多文化・多民族教育』国土社
- 佐久間孝正.（2006）『外国人の子どもの不就学』勁草書房
- 志水宏吉.（2004）『学校文化の比較社会学』東京大学出版会
- 園部陽子.（2008）『ボーダレスワールドにおける不就学と教育問題』
東京家政大学研究紀要第49集
- 山本麻子.（2007）『ことばを鍛えるイギリスの学校』

その他

- Brochure of Sandringham Primary School (2009)
- GAL 2007 Around Ethnic Group Projections
- <http://www.london.gov.uk/gla/publications/factsandfigures/dmag-update-2008-03.pdf> (2008)